

特集 平成20年度一般会計決算確定による

合併後3か年の検証 合併は最大の行財政改革

合併協議の中で、3か年を目標に、さまざまな事業の取り組みが示されていました。そこで、平成20年度一般会計決算（4・5ページ参照）を通じて、合併による市政発展の効果を検証します。



財政面から見た効果（一般会計）

合併による効果と、その後の行財政改革による効果を紹介します。

1 人件費

合併前15人いた特別職（4市町の首長・助役・収入役・教育長）が3人へ、77人いた職員が34人へ減少しました。また、職員数については、行財政改革の下、職員退職者比1/2採用により、138人削減しました。削減された年間の人件費は約11億4千万円であり、平成20年度までの累計では約24億3千万円です【図1】。

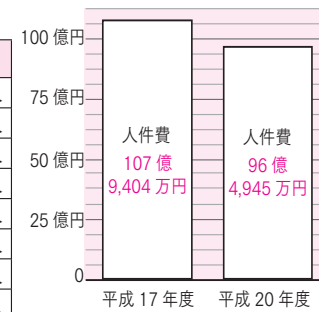


図1 人件費決算額（一般会計）

2 地方債残高（借入金）

地方債、いわゆる借金額と返済額を勘案しながら財政運営を行った結果、合併年度の地方債残高【図2】から約12億3千万円減らすことができました。

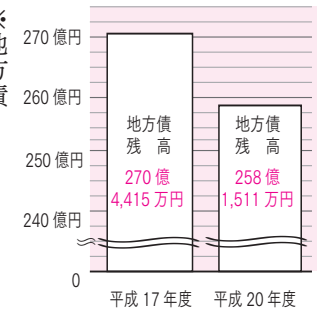


図2 地方債残高（一般会計）

3 財政調整基金（貯金）

行財政改革により、家計でいう貯金に当たる財政調整基金【図3】を、合併時より約14億5千万円積み増しました。

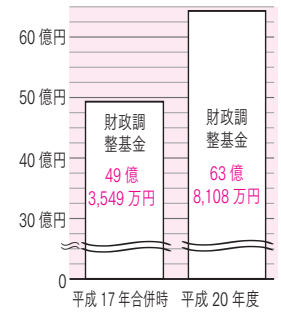


図3 財政調整基金決算額

主な合併特例債事業一覧

上水道老朽管更新事業	中央土地区画整理事業
青淵公園整備事業	岡部公民館・岡部荘・勤労者福祉センターリニューアル事業
畠山上郷環境整備事業	火葬施設建設事業
岡部西小学校大規模改修事業	明戸小学校体育館建設事業
榛沢小学校大規模改修事業	花園小学校体育館建設事業

合併後、市内全域の均衡ある発展のため、合併特例債を活用し、インフラ整備を、積極的に進めています。

5 生み出した財源の使途

平成20年9月のリーマンショックから、未曾有の大不況となりましたが、積み増した基金を活用し、市民サービス水準を保ちつつ、さらに約3億3千万円の「深谷市総合経済対策」を講じることができました。



教室扇風機設置



花園小学校体育館建設



岡部西小大規模改修



明戸小学校体育館建設



榛沢小大規模改修



地域の発展のため取り組んできた事業

1 活力を高める

企業誘致活動などにより、新しい産業活力の創出や、産学・官連携による地域の活性化に取り組んでいます。



2 少子高齢化社会を心豊かに暮らせるまち

高齢者をはじめ、あらゆる人が社会参加できるための条件整備や子育て環境の充実など、安心して子育てできる地域づくりに取り組んでいます。



3 地域の一体感を醸成

市内の道路・交通網の基盤整備や、全国ブランドの野菜、文化など多彩な資源を活用し、新しい深谷のイメージ作りを広げています。



4 市民生活の広がりを生み出す

市民の自主的な活動を基盤として、官民協働による「ガーデンシティふかや」の充実を図るとともに、市民の皆さんが、まちづくり活動やボランティア活動などに主体的に参加していただけるよう、市民活動の活性化に向けた支援を進めています。



5 田園空間を大切に

輸入自由化による価格競争や担い手の高齢化など、厳しい環境におかれている地域の農業について、消費者のニーズに対応しながら、新たな展望を切り開いていきます。田園景観を大切にして、豊かな自然環境と共生できる資源循環型社会の形成を進めます。



市民農園

1 活力を高める

- 東都医療大学の誘致
- 工場団地への誘致（菊池プレス工業株、凸版印刷株など）
- 国道17号バイパス延伸
- 緑の回廊計画

2 少子高齢化社会を心豊かに暮らせるまち

- 老人福祉施設「おかべ荘」の改装
- 高齢者インフルエンザ接種の無料化
- 明戸・川本保育園建設
- 学童保育室の整備
- 学校耐震化、体育館建設
- 学校へのパソコン導入、扇風機設置、テレビの地デジ化

3 地域の一体感を醸成

- 花園通学路整備
- 電線類地中化
- 南通り線開通、北通り線・駅通り工場団地線一部開通
- ねぎ（「ちょっと贅沢深谷ねぎ」の商標登録）、とうもろこし・花きのPR

4 市民生活の広がりを生み出す

- 深谷オープンガーデン花仲間によるオープンガーデンフェスタの開催
- 緑の王国開拓ボランティア主催イベントの開催
- 自治防災組織の結成、防犯パトロールの実施
- （仮称）ふかや市民大学の開校

5 田園空間を大切に

- アグリハローワークの開設
- 担い手育成制度
- 市民農園の開放
- 不耕作地の解消



今回、紹介した事業は市の業務の一部です。ほかにもさまざまな事業を展開しております。合併に伴う国の財政支援も順次終期を迎えており、さらに厳しい経済状況が予想されます。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、創意工夫を凝らし、できるだけ基金の取り崩しや借入に頼らず運営できるよう、行財政改革を進めてまいります。皆さんのご協力をお願いします。